

◆目標管理者

部長 南川 等

◆部局の役割・目標像

市民から信頼される市政運営

◆健全な財政運営の維持

- ・「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」および「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、規律ある財政マネジメントの下、効率的・効果的な予算編成を実施し、適正な執行管理を行うことで、健全な財政運営を維持します。
- ・市税および国民健康保険税の適正な賦課に努めます。
- ・税の公平性の確保のため、滞納整理の強化に取り組み、収納率の維持・向上を図ります。

◆市有財産の適正な維持管理・更新

- ・経営的視点に立ったファシリティマネジメント手法による公共施設管理を進めます。
- ・本庁舎においてゼロカーボンシティくさつの実現に向けた施設管理を図ります。

◆情報提供・情報公開の推進

- ・公共工事や物品等の適正な入札および契約を行い、公正で透明性の高い行政運営を進めます。

◆職員の資質向上

- ・職員の公正、公平な職務執行のためにコンプライアンス（法令遵守）意識の徹底を図ります。
- ・草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例の適正な運用を図ります。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)				当初予算規模(千円)		
	正規	再任用	会計年度	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	5	0	0	5	-	-	-
総務課	16	1	8	25	722,812	294,452	428,360
財政課	9	0	0	9	5,498,646	521,997	4,976,649
契約検査課	4	0	1	5	7,480	0	7,480
税務課	23	1	14	38	238,417	68,391	170,026
納税課	9	1	6	16	194,038	41,705	152,333
				0			0
				0			0
				0			0
				0			0
				0			0
				0			0
合計	66	3	29	98	6,661,393	926,545	5,734,848

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R4 主な事業
1	・社会保障関係経費や大規模事業等の実施による公債費等の義務的経費の増加に加え、施設の老朽化に伴う維持管理経費等の増加により、財政の硬直化が進んでおり、今後も厳しい財政状況が見込まれていることから、戦略的な財源配分や実効性のある公共施設マネジメントの実施など、健全で持続可能な財政運営に努める必要があります。	①	・効率的・効果的な予算編成を実現するため、枠配分制度の充実等、引き続き分権型予算編成を推進し、各部局の自主性や主体性を尊重した予算編成を行うとともに、事業の選別を厳しく行い、「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底することで財源不足の解消を図ります。	①	【取組】 財政運営計画や当初予算の審査において、事業の「選択と集中」により、戦略的な財源配分を行うことや、「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底することで、収支不足を解消し、財政規律の確保を図るとともに、市債の発行を極力交付税措置のあるものに限定することなどにより、実質的な長期債務残高の増加を抑制し、「実質公債費比率」および「将来負担比率」について、下記の水準を維持します。 また、「草津市財政規律ガイドライン」について、社会経済情勢や類似団体をはじめとする他の自治体の状況を踏まえ、必要な見直しを行い、新たなガイドラインを策定します。	分野：行財政マネジメント 基本方針：市民から信頼される市政運営 施策：健全な財政運営の維持	
2	・毎年の税制改正に伴い複雑化する市税および国民健康保険税の制度の改正状況や、新型コロナウイルス感染症対策における税制措置に関する情報を的確に把握し、市民への周知を図るとともに、適正な事務処理を行う必要があります。	②	・市税および国民健康保険税の適正な課税を行います。	②	【取組】 ・確実な事務処理と日程管理を徹底し、適正な課税事務を行います。併せて、税の制度や課税内容について、わかりやすい丁寧な説明に努めるとともに、納税通知書に同封するチラシ等について、わかりやすくするための工夫を行います。	分野：行財政マネジメント 基本方針：市民から信頼される市政運営 施策：健全な財政運営の維持	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	R4 主な事業
3 平成27年度に策定の公共施設等総合管理計画では、平成22年度に策定したファシリティマネジメント推進基本方針等を、計画の建築物部門に位置づけています。この管理計画に基づきファシリティマネジメントの手法を取り入れ、総合的かつ長期的な視点に立つ建築物の維持管理を進める必要があります。	③・ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、施設の計画的な修繕や更新を行うこと、設計時に維持管理費の縮減を考慮すること等により、建築物のライフサイクルコスト(※)の縮減や保全費等の平準化および施設の長寿命化を図ります。 ※ライフサイクルコスト:建築物の建築費(イニシャルコスト)、維持管理費(ランニングコスト)および解体処分までの使用年数全体にわたるコスト。 ・施設の点検等の委託費用の縮減や、施設の管理品質の向上、委託業務の集約による事務の効率化を目的に、各施設で個々に発注されている業務を、一括して委託する「包括管理業務」の令和5年度開始に向けた準備を進めます。	③【取組】 ファシリティマネジメント推進事業 各施設の定期点検を実施します。(事業費38,100千円) 【成果目標】 定期点検完了 対象施設数131(毎年実施する法定点検) (参考)令和3年度実績 定期点検完了施設数 130施設	分野:行財政マネジメント 基本方針:市民から信頼される市政運営 施策:市有財産の適正な維持管理・更新	⑤行財政マネジメント
4 ゼロカーボンシティくさつの実現に向けて、脱炭素社会に寄与すべく、庁舎施設等の省エネ化や再生可能エネルギーの導入を図る必要があります。	④ゼロカーボンシティくさつの実現に向け、本庁舎における既存照明をLED照明に交換するとともに、再生可能エネルギーによる電力を導入します。	④【取組】 包括管理業務の令和5年度開始に向けて、準備を進めます。 【成果目標】 包括管理業務の事業者選定のためのプロポーザルを令和4年8月までに準備を終え実施します。	分野:行財政マネジメント 基本方針:市民から信頼される市政運営 施策:市有財産の適正な維持管理・更新	⑤行財政マネジメント
5 公共工事における入札参加資格審査申請においては、県・各市町それぞれが受付・審査を行っており、事業者は県・各市町に申請書類を提出している状況でしたが、各事業者や各市町村の負担軽減のため、令和4年度より共同受付を開始し、入札参加部門の再編や競争入札参加資格申請の提出方法等を変更しています。	⑤・共同受付開始に伴い、新たな事業者の参画が望め、応札事業者の増加により、競争性がより確保される一方、部門再編等の影響を踏まえ、格付けや発注等今後の運用を注視していく必要があります。 ・競争入札参加資格申請の提出方法等が変更となったことから、事業者に対して丁寧な説明を行うとともに、事務手続き等を確立する必要があります。	⑤【取組】 本庁舎にLED照明をリース方式で導入します。 (事業費 3,800千円) 【成果目標】 本庁舎にLED照明の導入した割合 導入率 100% ⑥【取組】 本庁舎に再生可能エネルギーによる電力を導入します。 【成果目標】 本庁舎で使用する再生可能エネルギーによる電力使用割合 使用率 100%	分野:行財政マネジメント 基本方針:市民から信頼される市政運営 施策:市有財産の適正な維持管理・更新	④暮らしの安全・安心向上プロジェクト
6 公平、公正に業務を行うため、草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例等に基づき、職員のコンプライアンス意識のさらなる向上を目指す必要があります。	⑥職員のコンプライアンス意識の徹底を図ることにより、職員の資質向上に努めます。	⑦【取組】 令和4年度からの共同受付の本格実施に伴い、部門再編等の影響を検討するとともに、事務処理等のフローを見直します。 【成果目標】 令和4年度からの共同受付の本格実施に伴い、本市および各事業者が円滑に移行できるよう手続き等を見直します。	分野:行財政マネジメント 基本方針:市民から信頼される市政運営 施策:情報提供・情報公開の推進	
		⑧【取組】 引き続き職員を対象とした研修を行います。研修不参加の職員に対しては、研修受講者が所属内周知を行うとともに、グループウェアに研修内容を公開し、全職員が研修内容を把握できるようにします。 【成果目標】 研修受講率 100%(研修後の所属内周知および自己学習を含みます。) (参考)令和3年度実績 83.8%(研修後の所属内周知を含みます。)	分野:行財政マネジメント 基本方針:職員力の向上 施策:職員の資質向上	
		⑨【取組】 不当要求撲滅だよりの発行を行い、コンプライアンス意識の高揚を図ります。 【成果目標】 12回発行(毎月) (参考)令和3年度実績 12回	分野:行財政マネジメント 基本方針:職員力の向上 施策:職員の資質向上	